

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,299,121	8,595,892	17,166,459
経常利益 (千円)	394,398	511,898	896,508
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,044	320,255	573,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,958	322,049	585,895
純資産額 (千円)	6,020,173	6,241,361	5,961,111
総資産額 (千円)	8,953,358	9,345,405	9,164,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.06	92.04	150.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	66.8	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,332	642,445	609,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,246	219,872	449,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,661	62,837	495,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,683,120	2,973,049	2,613,313

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.58	42.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融緩和策を背景に、円安傾向の継続や株価の上昇、原油安の影響もあって企業収益は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、円安による輸入価格の上昇や欧州金融不安に加え、中国をはじめとする新興国経済の景気減速による世界経済の不安定さから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事や民間の設備投資が減少しているものの、観光は緩やかに増加し、個人消費は持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、昨年行われた診療報酬改定と薬価改定の影響は納まったものの、社会保障・税の一体改革など変化する医療環境に対応するため、より一層経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,595百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益501百万円（同32.5%増）、経常利益511百万円（同29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円（同36.3%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得により売上が増加したこと、教育・育成体制の拡充及び設備投資において、一部実施が繰延べられる等経費全般が抑えられたことから、売上高2,747百万円（同1.6%増）、セグメント利益152百万円（同37.3%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、店舗の閉鎖による影響がありましたが、新規出店に係る初期導入費用と教育・育成体制の拡充及び設備投資における一部実施の繰延べにより経費が抑えられたことに加え、前期に新規開局した店舗を含め事業全体の業績が順調に推移したことから、売上高5,369百万円（同4.6%増）、セグメント利益532百万円（同20.3%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、福祉用具の賃貸・販売が前年同期を上回ったことから、売上高448百万円（同4.2%増）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）と売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高31百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益17百万円（同6.8%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,973百万円（前年同期比10.8%増）になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ472百万円増加し、642百万円（同277.2%増）になりました。主な要因は、仕入債務の減少額242百万円（前年同期比85百万円増）及び法人税等の支払額143百万円（同89百万円減）がありましたが、税金等調整前四半期純利益503百万円（同109百万円増）、減価償却費142百万円（同14百万円減）、賞与引当金の増加額96百万円（同30百万円減）、売上債権の減少額275百万円（前年同期は70百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ148百万円減少し、219百万円（同40.3%減）になりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入48百万円（同48百万円増）がありましたが、有形固定資産の取得による支出250百万円（同8百万円増）及び定期預金預け入れによる支出19百万円（同19百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、前年同期に比べ4百万円減少し、62百万円（同7.1%減）になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出13百万円（同3百万円減）及び配当金の支払額41百万円（同1百万円減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
株式会社LSIメディエンス	東京都千代田区神田1丁目13番4号	250	5.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	173	4.12
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	173	4.12
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	134	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	125	2.96
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.45
伊達アセットマネジメント合同会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	102	2.43
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
CBNY - CITIBANK N.A - PRIVATE BANK	3RD FLOOR, 333 WEST 34TH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10001	61	1.45
計	-	2,311	54.82

(注1) 上記のほか、自己株式が736千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条 西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,318	3,024,056
受取手形及び売掛金	2,939,782	2,664,577
商品及び製品	533,152	515,665
仕掛品	13,577	15,079
原材料及び貯蔵品	37,670	42,873
繰延税金資産	79,475	79,424
その他	84,256	83,897
貸倒引当金	35,184	34,152
流動資産合計	6,317,050	6,391,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,591	1,864,468
減価償却累計額	1,224,053	1,232,849
建物及び構築物(純額)	652,537	631,618
機械装置及び運搬具	41,791	42,121
減価償却累計額	31,732	33,238
機械装置及び運搬具(純額)	10,058	8,883
工具、器具及び備品	2,396,711	2,448,675
減価償却累計額	2,009,723	2,065,266
工具、器具及び備品(純額)	386,988	383,409
土地	932,817	945,852
リース資産	75,311	75,243
減価償却累計額	35,162	34,979
リース資産(純額)	40,149	40,264
建設仮勘定	-	117,180
有形固定資産合計	2,022,551	2,127,208
無形固定資産		
その他	121,915	120,601
無形固定資産合計	121,915	120,601
投資その他の資産		
投資有価証券	152,238	155,131
長期貸付金	13,187	10,677
長期前払費用	34,267	32,884
差入保証金	309,246	297,709
繰延税金資産	113,919	113,116
その他	103,497	118,596
貸倒引当金	23,078	21,941
投資その他の資産合計	703,278	706,173
固定資産合計	2,847,746	2,953,983
資産合計	9,164,796	9,345,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,233	2,146,895
短期借入金	25,352	24,020
リース債務	15,441	13,968
未払法人税等	151,763	198,543
賞与引当金	128,455	224,515
未払金	70,432	81,993
その他	131,677	132,840
流動負債合計	2,905,356	2,822,777
固定負債		
長期借入金	35,338	23,318
リース債務	28,189	30,118
繰延税金負債	746	799
役員退職慰労引当金	55,133	49,822
退職給付に係る負債	13,592	14,066
長期末払金	159,354	156,257
その他	5,974	6,884
固定負債合計	298,328	281,266
負債合計	3,203,684	3,104,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,435,013	4,713,515
自己株式	504,568	504,613
株主資本合計	5,929,065	6,207,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,045	33,840
その他の包括利益累計額合計	32,045	33,840
純資産合計	5,961,111	6,241,361
負債純資産合計	9,164,796	9,345,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,299,121	8,595,892
売上原価	5,782,686	5,960,948
売上総利益	2,516,435	2,634,943
販売費及び一般管理費	2,138,349	2,133,820
営業利益	378,085	501,123
営業外収益		
受取利息	791	667
受取配当金	4,455	4,505
受取賃貸料	17,450	14,874
受取保険料	1,578	-
その他	14,617	16,035
営業外収益合計	38,892	36,083
営業外費用		
支払利息	1,086	900
賃貸収入原価	19,758	19,884
その他	1,734	4,522
営業外費用合計	22,580	25,307
経常利益	394,398	511,898
特別利益		
固定資産売却益	0	296
特別利益合計	0	296
特別損失		
固定資産除却損	105	2,072
減損損失	-	4,878
リース解約損	-	1,529
特別損失合計	105	8,480
税金等調整前四半期純利益	394,293	503,714
法人税等	159,248	183,459
四半期純利益	235,044	320,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,044	320,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	235,044	320,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,913	1,794
その他の包括利益合計	3,913	1,794
四半期包括利益	238,958	322,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,958	322,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,293	503,714
減価償却費	157,156	142,246
減損損失	-	4,878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,231	3,653
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	398	474
賞与引当金の増減額(は減少)	126,308	96,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,398	2,168
受取利息及び受取配当金	5,246	5,172
支払利息	1,086	900
有形固定資産売却損益(は益)	0	296
有形固定資産除却損	105	2,072
リース解約損	-	1,529
預り保証金の増減額(は減少)	-	910
売上債権の増減額(は増加)	70,403	275,201
たな卸資産の増減額(は増加)	14,060	10,782
仕入債務の増減額(は減少)	156,670	242,500
未収消費税等の増減額(は増加)	2,408	8,781
その他の資産・負債の増減額	35,724	7,969
小計	399,463	793,098
利息及び配当金の受取額	4,908	4,809
利息の支払額	1,180	1,023
法人税等の支払額	232,859	143,240
役員退職慰労金の支払額	-	11,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,332	642,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19,000
有形固定資産の取得による支出	242,297	250,372
有形固定資産の売却による収入	0	48,164
無形固定資産の取得による支出	64,846	15,685
投資有価証券の取得による支出	296	296
長期貸付金の回収による収入	2,447	2,509
その他	63,255	14,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,246	219,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,498	13,352
リース債務の返済による支出	7,656	7,759
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	43,506	41,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,661	62,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,574	359,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,948,695	2,613,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,120	2,973,049

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員3名	2,295千円	従業員2名 1,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,516千円	-千円
役員報酬	45,480	50,970
給与手当	936,546	921,886
賞与引当金繰入額	160,305	154,964
退職給付費用	34,201	34,385
役員退職慰労引当金繰入額	3,231	3,653
減価償却費	71,209	60,508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,734,122千円	3,024,056千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	51,001	51,006
現金及び現金同等物	2,683,120	2,973,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,703,995	5,133,191	430,389	8,267,576	31,544	8,299,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	365,010	365,010	944	365,954
計	2,703,995	5,133,191	795,400	8,632,586	32,488	8,665,075
セグメント利益又は損失 ()	111,123	442,455	5,717	547,862	16,304	564,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,862
「その他」の区分の利益	16,304
セグメント間取引消去	5,142
全社費用(注)	191,224
四半期連結損益計算書の営業利益	378,085

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,076	5,369,108	448,423	8,564,607	31,284	8,595,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	314,676	314,676	684	315,360
計	2,747,076	5,369,108	763,100	8,879,284	31,968	8,911,253
セグメント利益又は損失 ()	152,531	532,407	2,842	682,096	17,411	699,507

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,096
「その他」の区分の利益	17,411
セグメント間取引消去	5,262
全社費用(注)	203,647
四半期連結損益計算書の営業利益	501,123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,878千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円06銭	92円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,044	320,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,044	320,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。